

国立大学法人東京農工大学の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

役員報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任
法人の長	19,779	12,828	5,538	1,283 (都市手当) 130 (通勤手当)		
理事 (4人)	61,139	40,500	16,004	4,050 (都市手当) 585 (通勤手当)		
監事 (1人)	13,146	9,396	2,680	940 (都市手当) 130 (通勤手当)		
監事 (非常勤) (1人)	2,400	2,400	0	0		

「都市手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

役員退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘要
		年	月			
法人の長						該当者なし
理事						該当者なし
監事						該当者なし

職員給与について

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内 うち通勤手当		うち賞与
常勤職員	人 557	歳 46.6	千円 8,556	千円 6,138	千円 107	千円 2,418
事務・技術	人 184	歳 42.3	千円 6,061	千円 4,435	千円 113	千円 1,626
教育職種 (大学教員等)	人 369	歳 48.8	千円 9,841	千円 7,015	千円 105	千円 2,826
医療職種 (医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
技能・労務職種	人 3	歳 40.8	千円 4,401	千円 3,303	千円 41	千円 1,098
その他医療職種 (看護師)	人 1	歳	千円	千円	千円	千円

在外職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
------	------------	---	----	----	----	----

任期付職員	人 5	歳 40.3	千円 7,573	千円 5,373	千円 49	千円 2,200
事務・技術	人 1	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員等)	人 2	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
外国人教師	人 2	歳	千円	千円	千円	千円

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内 うち通勤手当	うち賞与	
再任用職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員等)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円

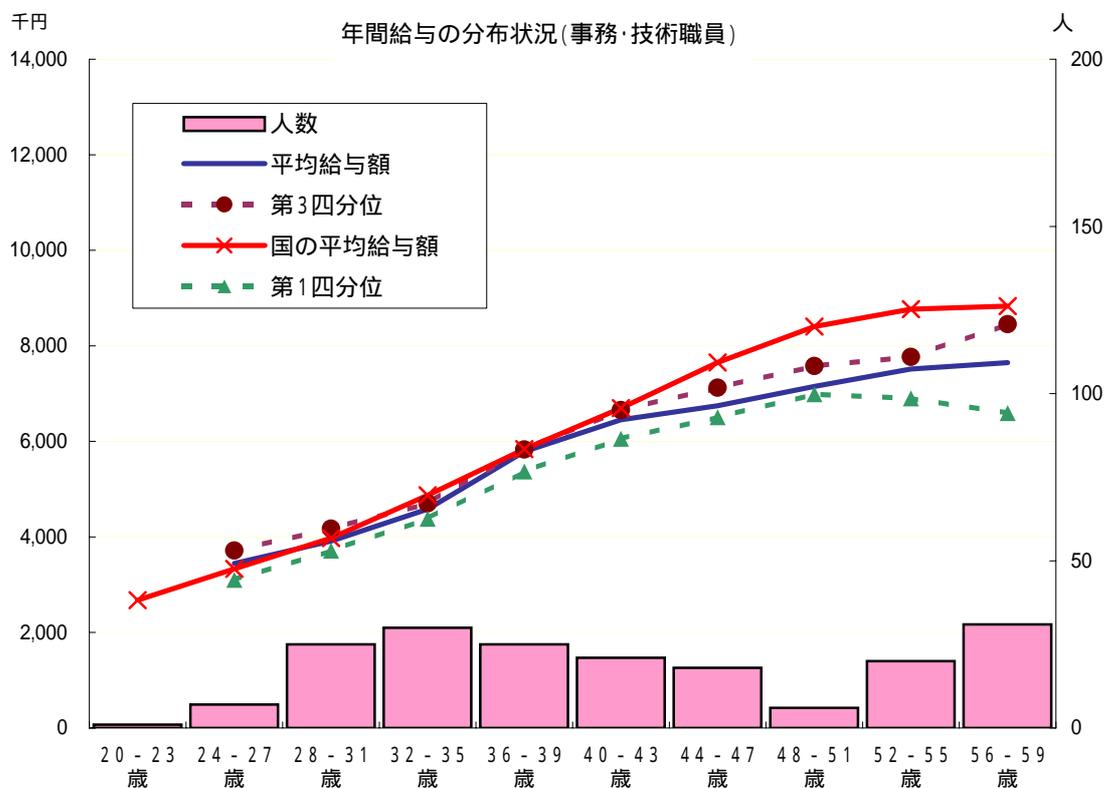
非常勤職員	人 14	歳 51	千円 3,517	千円 2,587	千円 126	千円 930
事務・技術	人 10	歳 48.7	千円 3,055	千円 2,266	千円 115	千円 789
教育職種 (大学教員等)	人 1	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
技能・労務職種	人 2	歳	千円	千円	千円	千円
その他医療職種 (看護師)	人 1	歳	千円	千円	千円	千円

注：常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注：常勤職員のその他医療職種（看護師）、任期付職員の事務・技術、非常勤職員の教育職種（大学教員等）、その他医療職種（看護師）については、該当者が1人、任期付職員の教育職種（大学教員等）、外国人教師、非常勤職員の技能労務職種については、該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載しない。

年間給与の分布状況（事務・技術職員／教育職員（大学教員））〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、まで同じ。〕

（事務・技術職員）



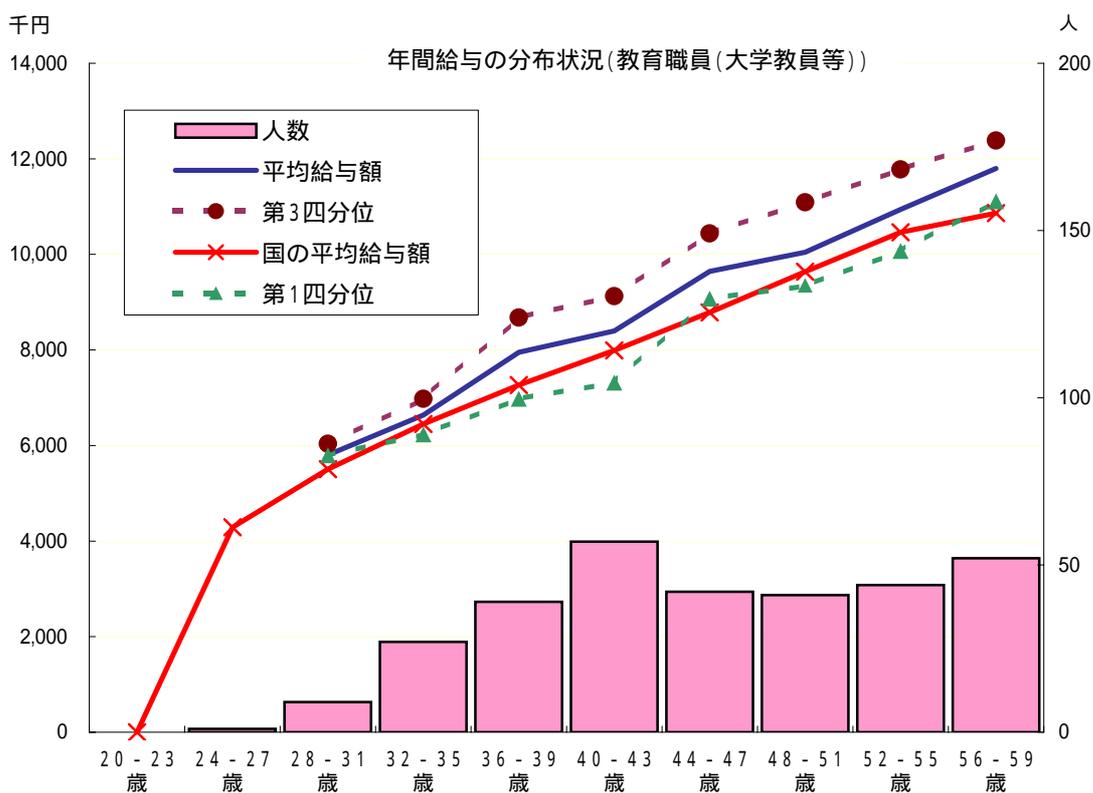
注：年齢20～23歳の該当者は1名のため当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、年間給与額については表示していない。

（事務・技術職員）

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3四分位		第1分位	第3四分位
		人	歳	千円	千円	千円	千円
代表的職位							
課長	14	54.3	8,455	8,831	9,329		
係員	49	32.6	3,711	4,269	4,435		

注：本法人には、「本部課長」及び「地方課長」、「本部係員」及び「地方係員」の区分がないため、原則として「本部課長」、「本部係員」を掲げるところ「課長」、「係員」と記載した。

(教育職員(大学教員等))



注：年齢24～27歳の該当者は1名のため当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、年間給与額については表示していない。

(教育職員(大学教員等))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	
			第1分位	第3四分位
		平均		
		千円	千円	
代表的職位	人	歳	千円	千円
教授	162	56.3	11,029	12,269
助教授	128	44.4	8,605	9,424

職級別在職状況等（平成17年4月1日現在）（事務・技術職員 / 教育職員(大学教員等)）

（事務・技術職員）

区分	計	11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		部長	部長	部長	課長	課長・ 課長補佐	課長補佐	係長	係長	主任・ 係員	係員	係員
人員 (割合)	184	人 該当者なし	人 1 (0.5%)	人 該当者なし	人 5 (2.7%)	人 18 (9.8%)	人 17 (9.2%)	人 25 (13.6%)	人 64 (34.8%)	人 44 (23.9%)	人 9 (4.9%)	人 1 (0.5%)
年齢(最高～ 最低)		歳 }	歳 }	歳 }	歳 58 52	歳 59 39	歳 58 44	歳 58 40	歳 58 33	歳 37 27	歳 30 24	歳 }
所定内給与 年額(最高～ 最低)		千円 }	千円 }	千円 }	千円 7,003 6,505	千円 6,596 5,567	千円 5,641 4,428	千円 5,362 4,655	千円 5,076 3,247	千円 3,613 2,601	千円 2,732 2,253	千円 }
年間給与額 (最高～最 低)		千円 }	千円 }	千円 }	千円 9,557 9,010	千円 8,952 7,769	千円 7,863 6,177	千円 7,422 6,439	千円 6,985 4,424	千円 4,847 3,577	千円 3,606 3,079	千円 }

注：10級、1級における該当者がそれぞれ1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

（教育職員（大学教員等））

区分	計	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		教授	助教授	講師	助手	教務職員
人員 (割合)	369	人 162 (43.9%)	人 128 (34.7%)	人 14 (3.8%)	人 61 (16.5%)	人 4 (1.1%)
年齢(最高～ 最低)		歳 63 42	歳 63 33	歳 60 32	歳 62 29	歳 40 27
所定内給与 年額(最高～ 最低)		千円 10,726 6,874	千円 7,567 4,802	千円 6,502 4,524	千円 6,187 4,059	千円 4,400 3,267
年間給与額 (最高～最 低)		千円 15,522 9,760	千円 10,624 6,656	千円 9,132 6,234	千円 8,530 5,428	千円 5,934 4,334

賞与（平成16年度）における査定部分の比率（事務・技術職員／教育職員（大学教員等））

（事務・技術職員）

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	65.4%	68.3%	66.9%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	34.6%	31.7%	33.1%
	最高～最低	46.1～32.0%	42.3～29.2%	44.2～30.5%
一般職員	一律支給分(期末相当)	66.3%	69.3%	67.9%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	33.7%	30.7%	32.1%
	最高～最低	40.4～31.0%	36.4～28.3%	37.9～29.6%

（教育職員（大学教員等））

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	65.8%	68.5%	67.3%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	34.2%	31.5%	32.7%
	最高～最低	46.3～32.1%	42.5～29.2%	44.3～30.6%
一般職員	一律支給分(期末相当)	66.3%	69.3%	67.9%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	33.7%	30.6%	32.1%
	最高～最低	42.5～31.2%	42.5～28.9%	42.5～30.3%

職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準（年額）の比較指標（事務・技術職員／教育職員（大学教員等））

（事務・技術職員）

対国家公務員（行政職(一)）

91.6

対他の国立大学法人等

104.4

（教育職員(大学教員等)）

対国家公務員（旧教育職(一)）

106.5

対他の国立大学法人等

105.1

総人件費について

区分	当年度	前年度	比較増 減		中期目標期間開始時(平成16年度)からの増 減	
	(平成16年度)	(平成15年度)	千円	(%)	千円	(%)
給与、報酬等支給総額 (A)	5,939,543	6,234,834	295,291	(4.7%)	-	-
人件費 ((A)+退職手当繰入+法定福利厚生費)	6,610,493	6,822,040	211,547	(3.1%)	-	-
最広義人件費	7,404,927	7,551,582	146,655	(1.9%)	-	-

「前年度(平成15年度)」の数値には、法人化によって必要となった雇用保険の事業主負担分及び労働者災害補償保険分は含まれていない。

報酬・給与の考え方、改定について

1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改正内容	手当の主な改正内容
法人の長	無			
役員(常勤)	無			
役員(非常勤)	無			
職員	有			入学試験業務及び学位論文審査業務に係る手当の新設

2 役員報酬

平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

〔 期末特別手当において、その者の業績に応じ、これを増額し、又は減額できることとしてしている。 〕

役員報酬水準の改定内容

法人の長 〔なし〕
 理事 〔なし〕
 監事 〔なし〕
 監事(非常勤)〔なし〕

3 職員給与

人件費管理の基本方針

〔 「全学採用計画」等を策定し、全学的・中長期的な見地に立った教職員の配置等(人件費管理を含む)を行う。 〕

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

〔 国家公務員に適用される、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法等を参考とし、国家公務員の給与水準に準じて決定している。 〕

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

〔 昇給、特別昇給、昇格の実施及び勤勉手当の成績率の判定にあたっては、勤務評定の結果等を考慮している。 〕

〔 能率、勤務成績が反映される給与の内容 〕

給与種目	制度の内容
俸給月額(昇給)	現に受けている号俸を受けるに至った時から、12月を下らない期間を良好な成績で勤務したときは、1号俸上位の号俸に昇給させることができる。
俸給月額(特別昇給)	勤務成績が特に良好である場合は、現に受ける号俸より上位の号俸に昇給させることができる。
俸給月額(昇格・降格)	昇格：従事する職務に応じ、かつ、総合的な能力の評価により1級上位の級に昇格させることができる。 降格：勤務成績が不良な場合等は、下位の級に決定することができる。

勤勉手当 (査定分)	6月1日及び12月1日(以下「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて決定する。
---------------	---

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

入学試験業務に係る手当として、支給区分を4区分に分け、各区分の担当業務に応じて最高200,000円の範囲で入試手当を新設した。
博士課程を経ない者の学位論文審査業務に係る手当として、審査する論文1件について、主査及び審査委員に対して最高12,000円の範囲で学位論文審査手当を新設した。

法人が必要と認める事項

特になし